



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 072-224-5115
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,776	5.1	6,681	4.9	5,858	8.4	2,735	509.0
28年3月期	83,516	△0.5	6,367	△4.1	5,402	△12.2	449	—

(注) 包括利益 29年3月期 3,049百万円 (—%) 28年3月期 10百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.71	—	5.4	5.7	7.6
28年3月期	4.71	—	0.9	5.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	101,712	50,872	50.0	534.00
28年3月期	104,535	49,730	47.6	521.99

(参考) 自己資本 29年3月期 50,872百万円 28年3月期 49,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,217	△3,527	△16,964	20,197
28年3月期	15,955	△5,082	△15,309	23,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	424.6	3.8
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	69.7	3.8
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		52.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,550	4.4	3,334	23.7	3,100	50.2	1,780	84.0	18.68
通期	92,200	5.0	7,170	7.3	6,700	14.4	3,600	31.6	37.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	95,452,914株	28年3月期	95,452,914株
29年3月期	186,453株	28年3月期	183,656株
29年3月期	95,268,023株	28年3月期	95,270,987株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,525	2.8	4,503	12.4	5,416	5.0	2,851	—
28年3月期	78,348	△4.4	4,006	△10.0	5,159	△17.8	214	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.93	—
28年3月期	2.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	92,565	50,371	50,371	50,371	54.4	528.74	528.74	
28年3月期	96,330	49,427	49,427	49,427	51.3	518.82	518.82	

(参考) 自己資本 29年3月期 50,371百万円 28年3月期 49,427百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により雇用情勢や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国新政権による政策変更など世界経済の不確実性が増す中、景気の先行きは総じて不透明な状況で推移し、個人消費においては物価上昇への懸念もあり、力強さを欠く状況が続きました。

他方で、米国経済においては、雇用や所得を取り巻く環境が改善し、堅調な個人消費が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、スポッチャ・アミューズメントにおいて「ナインボット by セグウェイ」など話題の新アイテムや最新機種を導入し売上向上を図るとともに、各種ボウリング大会やボウリング教室の開催・協賛、「大人1名に対して小学生1名無料キャンペーン」などの施策を実施し、将来のファン層の開拓も含めた幅広い層の顧客開拓に努めました。

また、営業基盤を拡大すべく、米国への出店を加速し、平成28年5月にグレイプバインミルズ店(テキサス州)、同年8月にサンバレー店(カリフォルニア州)、同年12月にエクストン店(ペンシルベニア州)、平成29年1月にサウスウエスト店(コロラド州)、同年3月にストーンクレスト店(ジョージア州)、及びフォックスバレー店(イリノイ州)の6店舗を出店いたしました。他方、国内においては平成28年4月にアリオ柏店(千葉県柏市)、同年10月にららぽーと湘南平塚店(神奈川県平塚市)を出店した一方で、賃貸借期間満了及び自社競合解消の為8店舗を退店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高87,776百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益6,681百万円(同4.9%増)、経常利益5,858百万円(同8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,735百万円(同509.0%増)となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。また、当社が運営する屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間など長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で業績の偏りが生じます。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

「大人1名に対して小学生1名無料キャンペーン」の実施や「健康ボウリング教室」(業界団体主催)の継続的な実施、スコアではなくストライクの数で競い合うアマチュア競技会「ストライカーズ」の実施などにより、幅広いボウリングファン層の拡大に努めましたが、前年同期に比べて0.5%の減収となりました。

②アミューズメント

コアユーザー向けの最新ゲーム機や大型メダルゲーム機の導入、人気機種のバージョンアップを積極的に行い、新たな客層の取り込みを図った結果、前年同期に比べて10.8%の増収となりました。

③カラオケ

「大人1名に対して小学生1名無料キャンペーン」の実施や人気音楽グループとのコラボルーム・グッズの提供を行うとともに、壁面に映し出した大映像の中で臨場感溢れるカラオケが楽しめる「デュアルモニタールーム」、「DVD&ブルーレイ鑑賞ルーム」の効果により、前年同期に比べて3.3%の増収となりました。

④スポッチャ

「ナインボット by セグウェイ」の全店導入や「バランススクーター」をはじめとする話題性のある新アイテムを積極的に導入した結果、前年同期に比べて0.8%の増収となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,823百万円減少の101,712百万円となりました。この要因は、現金及び預金が3,002百万円減少したことによる流動資産の減少2,285百万円、建設仮勘定が1,402百万円減少、土地が637百万円減少及びリース資産が1,607百万円増加したことによる固定資産の減少538百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,965百万円減少の50,839百万円となりました。この要因は、リース債務が1,833百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が1,615百万円減少等による流動負債の増加641百万円、長期借入金が4,600百万円減少したこと等による固定負債の減少4,607百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加の50,872百万円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,735百万円により利益剰余金が2,735百万円増加、配当により資本剰余金が1,905百万円減少したこと等によるものです。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで17,217百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで3,527百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで16,964百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて3,002百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17,217百万円で、その主な内訳は、減価償却費11,940百万円の計上、税金等調整前当期純利益3,586百万円の計上及び減損損失1,598百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3,527百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による5,237百万円の支出、有形固定資産の売却による収入1,460百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は16,964百万円で、その主な内訳は、リース債務の返済による9,208百万円の支出及び長期借入金の返済による7,716百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	45.3	46.3	47.6	50.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.4	66.2	58.1	57.9	82.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.3	2.7	1.9	2.4	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	8.7	20.6	19.1	30.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

個人消費の先行きが不透明な状況が続いていることから、当社グループを取り巻く環境は、楽観視できない状態で推移するものと予想されます。今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、以下を主な事項として記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①米国出店による営業基盤の拡大

営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する当社グループが、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。また、国内市場においては少子高齢化の影響により、主たる顧客である若年層の減少も進行しております。

そこで、これらの課題に対処すべく当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カンントリーリスクが比較的低く、その市場規模、年齢構成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけ、新規出店を進めております。

現状、米国においては平成22年より米国各地の大型ショッピングモールを中心に15店舗を出店し、業績は安定的に推移しております。今後は米国子会社の組織体制の強化を図りつつ、さらに出店を加速させ、早期に国内に匹敵する利益を確保できる体制を構築してまいります。出店の推進にあたっては、国内外において有能な人材の確保に注力するとともに、「親会社と同水準の内部統制システムの構築」「不正抑止を徹底したオペレーションの構築」など、米国子会社におけるガバナンス体制の強化や海外出店特有のリスクの検討を十分に行ったうえ、法令を遵守し適時・正確な財務報告を確保する体制を構築してまいります。

なお、日本国内での出店につきましては、米国出店に高い投資効率が認められることから、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件に厳選した出店を継続してまいります。

②日本国内事業の収益構造の改善・向上

日本国内では、「少子高齢化」による若年層の人口減少、「情報端末の普及に伴うレジャーの多様化・変化」が進んでおります。当社は若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・スポッチャ・カラオケといった来場を伴うサービスの提供を事業としていることから、これらの変化への対応を重要課題と認識しております。一方で、国内の人口構造の急速な変化から、いわゆる「働き方改革」による経営効率の改善は喫緊の課題となっております。

当社はこれらの課題に対応するため、以下の施策を実施してまいります。

『ファン層の開拓』

当社は、お客様に当社サービスの魅力をお伝えし、リピーターとなっていただくことが、時代の変化に耐えうる収益構造の構築に必要な不可欠と考えております。引き続き、ボウリング教室や各種競技会の開催・協賛、アミューズメントの「店舗交流会」の実施、友人・ファミリー・カップルで楽しんでいただけるスポッチャアイテムの更新など、幅広い年齢層のお客様に技術の向上やコミュニケーションを楽しんでいただく場を提供することで、ファン層の開拓を行ってまいります。

また、小学生無料キャンペーンや、社会科見学会の提供による社会貢献など、中長期的な視野からファン層の開拓に有用と思われる諸施策を実施してまいります。

『情報化社会への対応』

スマートフォンを使用したコミュニケーションが発達する中、当社においてもSNSやスマートフォンを活用した魅力あるサービスの提供は急務と考えております。すでに「ラウンドワンアプリ」を開発し、約530万（平成29年3月末現在：ダウンロード数基準）を超える会員様にアプリを利用した企画の提供・案内を行っておりますが、より魅力あるサービスの提供の為、アプリとの連動を強化したボウリング基幹システムを開発するなど、ITシステム投資を継続し、新たなサービスの開発を進めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの向上』

労働人口が減少し「働き方改革」が求められる中、労働効率・労働環境の改善とサービスの向上の両立は対処すべき重要課題であり、その重要性は今後も増していくものと認識しております。当社は「効率的な業務オペレーションの構築」・「労働時間の削減」等の経営効率の改善に一貫して取り組んでまいりましたが、今後はITシステムの導入により、経営効率の改善と労働環境の整備に積極的に取り組みながら、さらなるサービスの向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,199	20,197
売掛金	647	744
商品	388	380
貯蔵品	1,188	1,218
その他	2,293	2,891
流動資産合計	27,717	25,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,428	70,314
減価償却累計額	△35,291	△34,584
建物及び構築物(純額)	36,137	35,730
ボウリング設備	3,633	4,322
減価償却累計額	△2,390	△2,723
ボウリング設備(純額)	1,243	1,599
アミューズメント機器	3,627	3,491
減価償却累計額	△3,592	△3,466
アミューズメント機器(純額)	34	24
土地	6,374	5,736
リース資産	27,467	29,075
減価償却累計額	△14,242	△13,872
リース資産(純額)	13,225	15,202
その他	10,844	10,499
減価償却累計額	△7,441	△7,776
その他(純額)	3,402	2,722
有形固定資産合計	60,417	61,016
無形固定資産	167	179
投資その他の資産		
出資金	51	19
繰延税金資産	5,135	4,723
差入保証金	10,695	10,063
その他	350	276
投資その他の資産合計	16,232	15,082
固定資産合計	76,817	76,279
資産合計	104,535	101,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	676
短期借入金	678	678
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	6,364	4,748
リース債務	7,494	9,327
未払法人税等	620	640
その他	5,286	5,492
流動負債合計	21,090	21,732
固定負債		
社債	1,105	935
長期借入金	14,509	9,909
役員退職慰労引当金	278	299
リース債務	8,544	8,646
繰延税金負債	—	200
資産除去債務	6,386	6,257
長期預り保証金	491	473
その他	2,398	2,384
固定負債合計	33,714	29,106
負債合計	54,805	50,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	24,543	22,638
利益剰余金	272	3,007
自己株式	△328	△330
株主資本合計	49,508	50,336
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	360	674
その他の包括利益累計額合計	221	535
純資産合計	49,730	50,872
負債純資産合計	104,535	101,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,516	87,776
売上原価	75,090	78,840
売上総利益	8,426	8,935
販売費及び一般管理費	2,058	2,253
営業利益	6,367	6,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	31
業務受託手数料	36	46
補助金収入	32	60
その他	148	96
営業外収益合計	281	234
営業外費用		
支払利息	834	571
為替差損	337	387
その他	74	99
営業外費用合計	1,246	1,058
経常利益	5,402	5,858
特別利益		
固定資産売却益	—	58
受取保険金	—	66
特別利益合計	—	124
特別損失		
固定資産除却損	456	427
減損損失	3,052	1,598
災害による損失	—	68
店舗閉鎖損失	—	302
特別損失合計	3,508	2,396
税金等調整前当期純利益	1,894	3,586
法人税、住民税及び事業税	674	287
法人税等調整額	770	563
法人税等合計	1,444	850
当期純利益	449	2,735
親会社株主に帰属する当期純利益	449	2,735

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	449	2,735
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△438	314
その他の包括利益合計	△438	314
包括利益	10	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10	3,049
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	775	△326	50,967
当期変動額					
剰余金の配当		△952	△952		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			449		449
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△952	△503	△2	△1,458
当期末残高	25,021	24,543	272	△328	49,508

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	798	659	51,626
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益				449
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△438	△438	△438
当期変動額合計	—	△438	△438	△1,896
当期末残高	△138	360	221	49,730

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	24,543	272	△328	49,508
当期変動額					
剰余金の配当		△1,905			△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			2,735		2,735
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,905	2,735	△2	828
当期末残高	25,021	22,638	3,007	△330	50,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	360	221	49,730
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益				2,735
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		314	314	314
当期変動額合計	—	314	314	1,142
当期末残高	△138	674	535	50,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,894	3,586
減価償却費	11,444	11,940
減損損失	3,052	1,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	20
受取利息及び受取配当金	△63	△31
支払利息	834	571
固定資産売却損益(△は益)	—	△58
固定資産除却損	456	427
売上債権の増減額(△は増加)	22	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	△359	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	152	194
その他	△578	436
小計	16,848	18,572
利息及び配当金の受取額	42	13
利息の支払額	△839	△565
法人税等の還付額	456	2
法人税等の支払額	△553	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,955	17,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,636	△5,237
有形固定資産の売却による収入	—	1,460
資産除去債務の履行による支出	—	△306
差入保証金の差入による支出	△79	△239
差入保証金の回収による収入	644	762
その他	△11	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,082	△3,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28	—
リース債務の返済による支出	△8,770	△9,208
長期借入れによる収入	2,400	1,500
長期借入金の返済による支出	△6,524	△7,716
社債の償還による支出	△170	△170
預り金の返還による支出	△1,060	△30
預り金の受入による収入	694	567
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,905	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,309	△16,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,577	△3,002
現金及び現金同等物の期首残高	27,777	23,199
現金及び現金同等物の期末残高	23,199	20,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社(4匿名組合を含む)

主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

1月31日 4組合 3月31日 1社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	521.99円	534.00円
1株当たり当期純利益金額	4.71円	28.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	449	2,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	449	2,735
期中平均株式数(千株)	95,270	95,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。